



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月3日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山名 弘道 (TEL) (06) 6251-1161
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の業績 (2025年11月21日～2026年2月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	15,018	△4.3	221	△12.6	270	△11.0	167	△12.0
2025年11月期第1四半期	15,701	3.8	253	△4.9	303	△5.2	190	△6.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	18.07	—
2025年11月期第1四半期	20.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	28,318	14,014	49.5
2025年11月期	27,849	14,058	50.5

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 14,014百万円 2025年11月期 14,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年11月期	—				
2026年11月期(予想)		0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想 (2025年11月21日～2026年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△3.0	350	△19.3	440	△16.3	270	△17.1	29.09
通期	59,300	0.5	720	0.9	910	0.4	560	1.6	60.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期 1 Q	10,011,841株	2025年11月期	10,011,841株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年11月期 1 Q	729,413株	2025年11月期	729,413株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年11月期 1 Q	9,282,428株	2025年11月期 1 Q	9,280,049株
---------------	------------	---------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2025年11月21日～2026年2月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高止まり、物価上昇、為替・金利の変動、さらには米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、政府の各種政策による下支えはあったものの、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドは低下傾向が続きました。加えて、建築基準法・省エネ基準の改正に伴う建築確認申請の長期化も引き続き見られるなど、当社の主たる市場である持家および戸建分譲住宅の新設着工戸数は前年同期比で減少傾向が続き、全体としては需要の回復が鈍く、厳しい事業環境が継続しました。住宅ローン金利につきましても、変動金利は据え置き動きがみられる一方、固定金利は上昇傾向にあります。また、中東を中心とした地政学リスクの長期化に対する懸念もあり、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は新築住宅市場において既存得意先との関係強化を図るとともに、施工付販売の実績を活かし商業施設等の非住宅市場やリフォーム・リノベーション市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組んでまいりました。さらに、省エネ・環境配慮型住宅への関心の高まりを背景に、太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力するとともに、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、150億18百万円(前年同四半期は157億1百万円)となり、営業利益につきましては、2億21百万円(前年同四半期は2億53百万円)、経常利益につきましては、2億70百万円(前年同四半期は3億3百万円)、四半期純利益につきましては、1億67百万円(前年同四半期は1億90百万円)となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて4億69百万円増加し、283億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金3億93百万円及び商品1億49百万円並びに未成工事支出金1億22百万円の増加に対しその他(流動資産)2億10百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて5億14百万円増加し、143億4百万円となりました。これは主に、電子記録債務5億63百万円及び賞与引当金1億62百万円並びに支払手形及び買掛金1億27百万円の増加に対しその他(流動負債)2億37百万円及び未払法人税等1億10百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて44百万円減少し、140億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金92百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月26日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月20日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,103	11,497
受取手形、売掛金及び契約資産	9,122	9,119
商品	744	893
未成工事支出金	1,113	1,236
その他	2,138	1,928
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	24,213	24,665
固定資産		
有形固定資産	1,646	1,640
無形固定資産	214	271
投資その他の資産		
その他	1,809	1,776
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	1,774	1,741
固定資産合計	3,635	3,653
資産合計	27,849	28,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	6,116
電子記録債務	5,588	6,151
未払法人税等	207	97
賞与引当金	-	162
役員賞与引当金	16	-
その他	928	691
流動負債合計	12,729	13,218
固定負債		
退職給付引当金	152	140
資産除去債務	33	33
その他	875	911
固定負債合計	1,061	1,085
負債合計	13,790	14,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月20日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	2,853	2,853
利益剰余金	9,062	8,970
自己株式	△205	△205
株主資本合計	13,931	13,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	175
評価・換算差額等合計	127	175
純資産合計	14,058	14,014
負債純資産合計	27,849	28,318

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年2月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年2月20日)
売上高	15,701	15,018
売上原価	14,017	13,386
売上総利益	1,684	1,631
販売費及び一般管理費	1,430	1,409
営業利益	253	221
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	4
仕入割引	32	29
受取賃貸料	6	7
その他	6	3
営業外収益合計	51	50
営業外費用		
不動産賃貸原価	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	303	270
税引前四半期純利益	303	270
法人税、住民税及び事業税	80	80
法人税等調整額	32	22
法人税等合計	112	102
四半期純利益	190	167

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年2月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年2月20日)
減価償却費	31百万円	24百万円